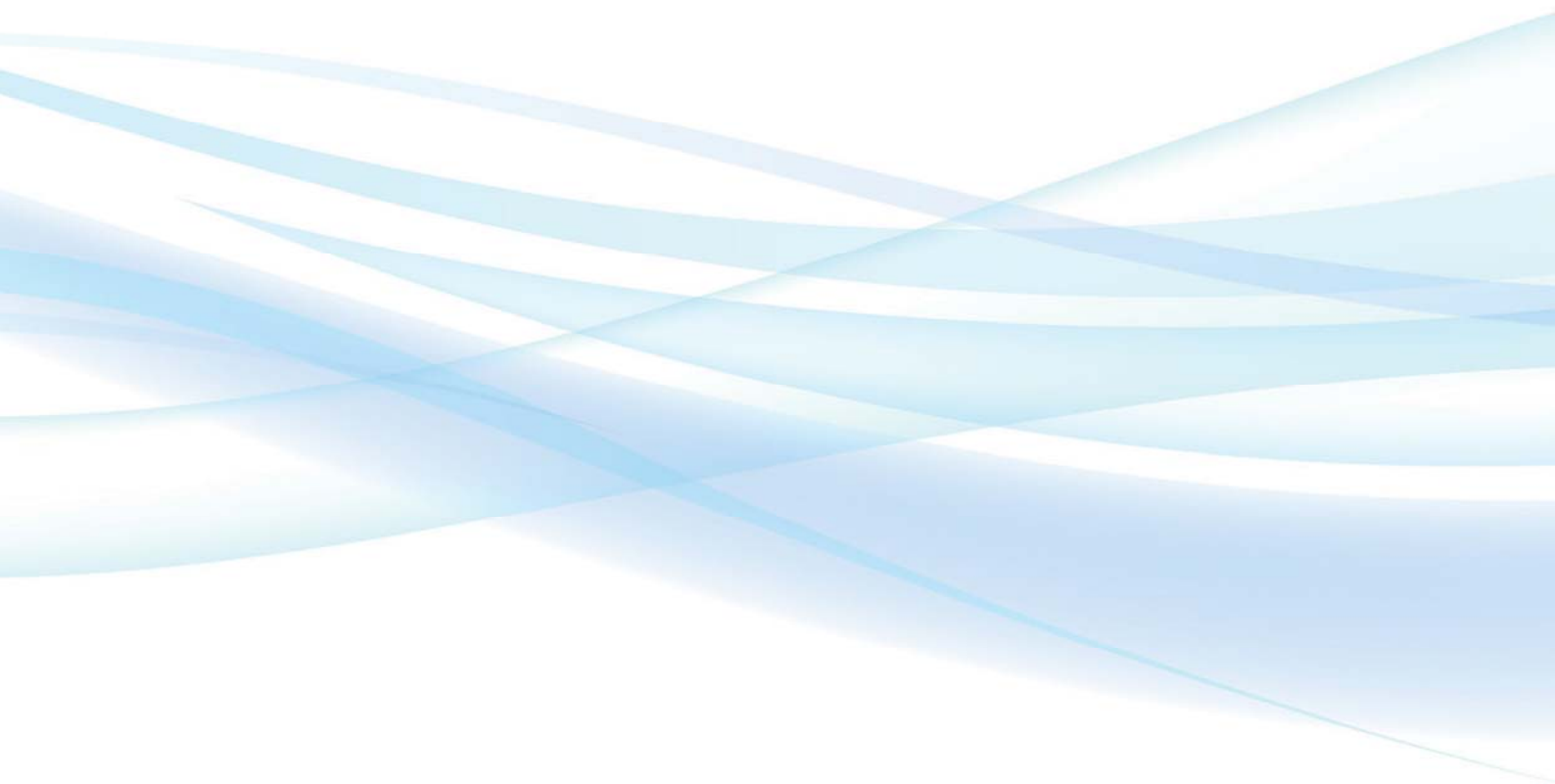


第3編 前期基本計画



誰もが自分らしく暮らし続けることのできる“なかがわ”

第1節 少子化対策、子ども子育て支援

- 1-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に対応した少子化対策の推進
- 1-1-2 子どもの成長を育む環境の整備
- 1-1-3 社会的援助が必要な子ども等への支援

第2節 高齢者の社会参加と高齢者福祉サービスの推進

- 1-2-1 高齢者の社会参加の促進
- 1-2-2 高齢者福祉サービスの充実
- 1-2-3 介護保険制度の適正な運用

第3節 障がい者福祉と地域福祉の推進

- 1-3-1 障がい者（児）福祉の充実
- 1-3-2 地域福祉の充実と生活困窮世帯への支援

第4節 健康づくりの推進

- 1-4-1 健康増進への取り組み
- 1-4-2 こころの健康の取り組み
- 1-4-3 地域医療体制の維持と公的医療保険の適正な運用

第1節 少子化対策、子ども子育て支援

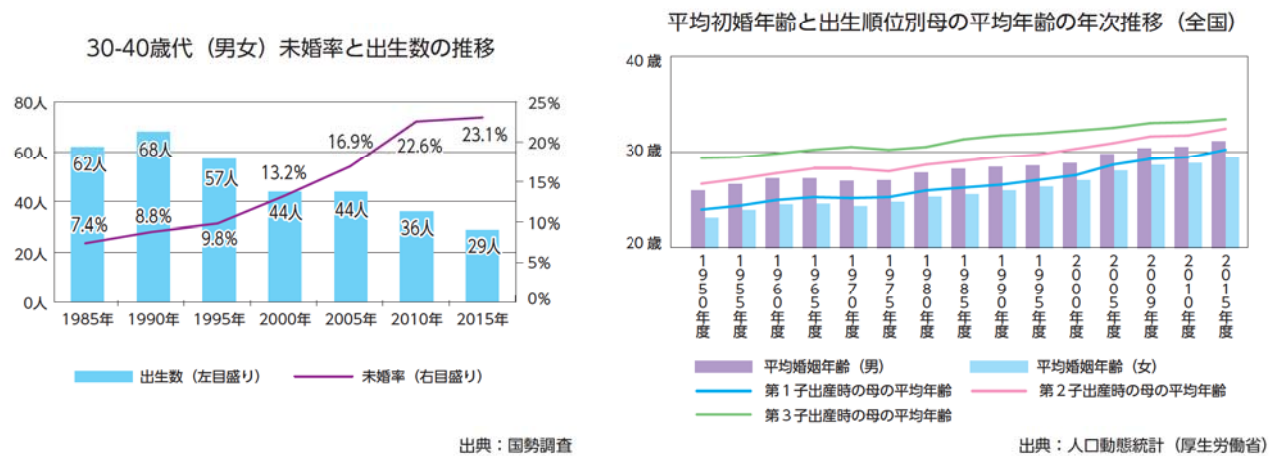


1-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての各段階に対応した少子化対策の推進

現状と課題

平成7年（1995年）以降、若年層の未婚率の上昇とともに、晩婚化が進行し、これに伴う晩産化も進んでいます。

結婚から子育てまで、切れ目のない支援の継続や、地域全体で結婚、子育てを支援する仕組みづくりが求められています。



基本方向

希望する人すべてが安心して家庭を持ち、子どもを産み育てることのできる村を目指します。

施策の内容

- 結婚を希望する者に対する支援を推進します。
- 妊娠前から出産、子育てまで切れ目のない支援を推進します。
- 若者世帯の定住促進及び、子育て世帯の精神的、経済的負担を軽減するため、住宅の取得を支援します。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。

数値目標

目標指標	計画策定時 (2018年度)	目標値 (5年間の累計)	目標値の説明
村の支援をきっかけとした婚姻件数	—	5件	

個別計画

- ・中川村子ども子育て支援事業計画



1-1-2 子どもの成長を育む環境の整備

現状と課題

乳幼児期の教育・保育は、心情、意欲、態度、基本的な生活習慣など、生涯にわたる人間形成の基礎が培われるきわめて重要な時期であることから、家庭、地域、保育所等が連携しながら、子どもの育ちについて常に関心を払うことが必要です。

基本方向

家庭、学校、地域、行政等が連携して、幼児期から自立までの子どもたちの生きる力を育成する村を目指します。

施策の内容

- 乳幼児期から義務教育までの一貫した子育てを支援するため、子育てネットワークづくりを推進します。
- 子育て支援施設を拠点とした子育てを支援する体制を充実します。
- 保育所における保育の質や職員の力量の向上に取り組みます。
- 保育所運営に対する要望や需要の見込みに応じ、保育を適正に提供する体制を確保します。
- 病児・病後児保育の利用実態や要望を踏まえ、保育体制について検討します。
- 放課後の生活の場を提供するため、放課後児童クラブを運営します。

数値目標

目標指標	計画策定時 (2019年4月)	目標値 (2024年4月)	目標値の説明
待機児童数	0人	0人	

個別計画

- ・中川村子ども子育て支援事業計画



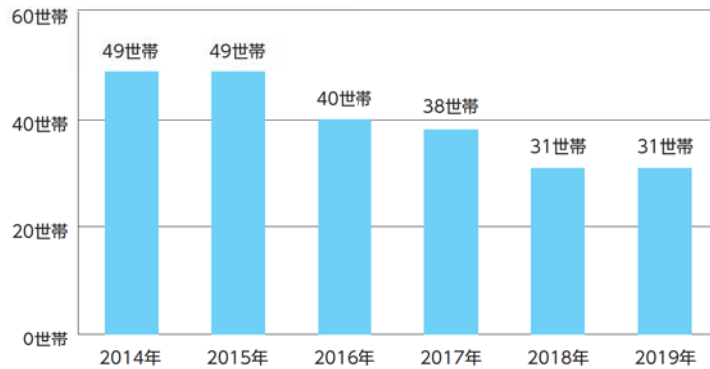
1-1-3 社会的援助が必要な子ども等への支援

現状と課題

家庭の環境にかかわらず、児童等が心身ともに健やかに育成されるために、地域で支え、必要に応じて公的な支援へとつなげていくことが求められています。

全国的に、児童相談所への虐待相談対応件数は、増加を続けています。子どもの権利擁護、児童虐待の発生予防・早期発見、児童虐待発生時の迅速・的確な対応のため、児童相談所、保育所、学校、子育て支援施設などの連携が求められています。

母子父子世帯数（毎年3月31日時点）



資料：決算報告書

基本方向

家庭、学校、地域、行政等が連携して、すべての子どもたちが健やかに成長できる村を目指します。

施策の内容

- 各機関が連携して成長段階に応じた支援を提供します。
- 妊娠期からのきめ細かな個別対応による虐待予防と早期発見及び早期対応のためのネットワークを強化します。

個別計画

- ・中川村子ども子育て支援事業計画

第2節 高齢者の社会参加と高齢者福祉サービスの推進

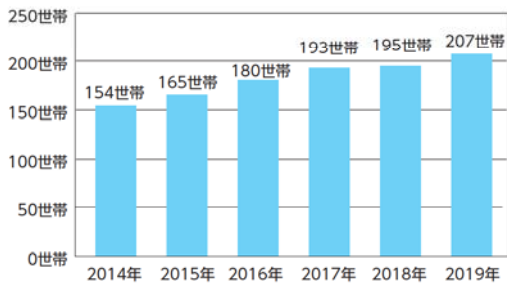


1-2-1 高齢者の社会参加の促進

現状と課題

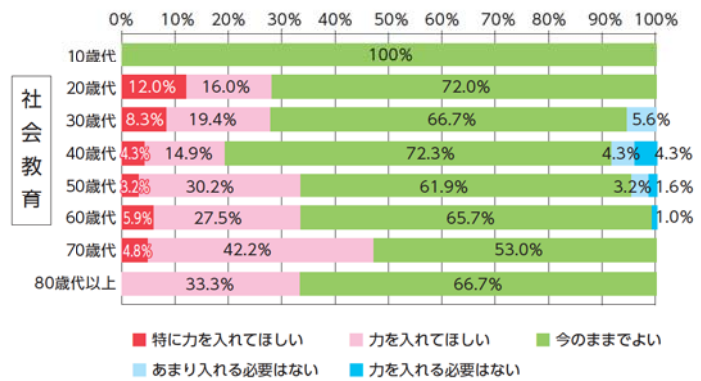
高齢者の社会参加活動や学習活動を通じて、心の豊かさや生きがいの充実の機会が求められるとともに、就業を継続したり日常生活を送ったりする上でも社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要とされています。また、ひとり暮らし高齢者の増加など、地域社会において多世代が交流することの意義が再認識されています。

高齢者独居世帯数



資料：介護保険事業計画

年代別社会教育の重要度への考え（住民アンケート）



基本方向

高齢者がそれぞれの個性や能力を活かし、必要とされ、活躍し続けることのできる村を目指します。

施策の内容

- シルバー人材センター等との連携により、高齢者の就労を支援します。
- 地域での職能の活用を促します。
- 地区活動等へ高齢者の参加を促します。
- 公民館活動を通じた高齢者の社会参加を促します。

個別計画

- ・中川村高齢者福祉計画
- ・中川村第7期介護保険事業計画



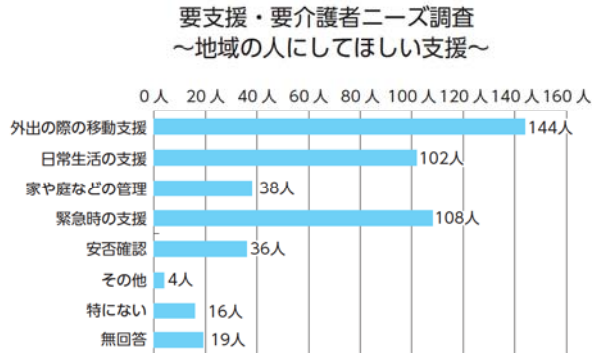
1-2-2 高齢者福祉サービスの充実

現状と課題

平均寿命の延伸に伴い、様々な支援を必要とする高齢者が増えています。

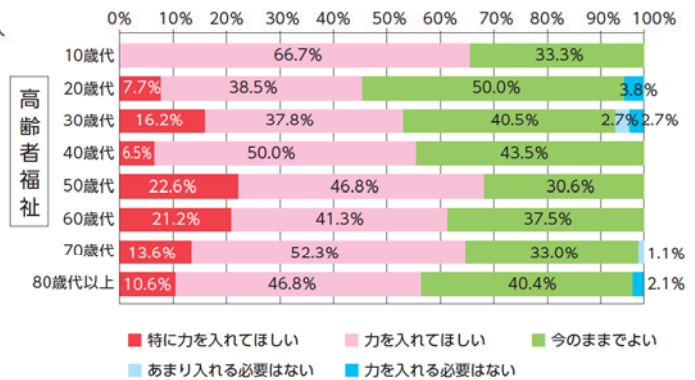
住み慣れた地域で自分らしく生活し続けることのできる取り組みも必要です。

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送るため、福祉サービスの提供に加え、地域で高齢者の暮らしを見守る体制づくりが求められています。



資料：介護保険事業計画

年代別高齢者福祉の重要度への考え（住民アンケート）



基本方向

すべての住民が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らすことのできる村を目指します。

施策の内容

- 安心して地域で自分らしい生活を送ることができるよう、必要な介護や支援を提供します。
- 医療と介護を一体的に提供するための体制を整備します。
- 認知症について正しく理解し、地域全体で見守る体制を整備します。
- 高齢者が自分らしく生き生きとした生活を送れるよう、介護予防を推進します。
- 介護予防を推進するため、公民館活動等との連携を進めます。
- 地域共生社会を実現するため、地域包括ケアの仕組みを活用します。

個別計画

- ・中川村高齢者福祉計画
- ・中川村第7期介護保険事業計画

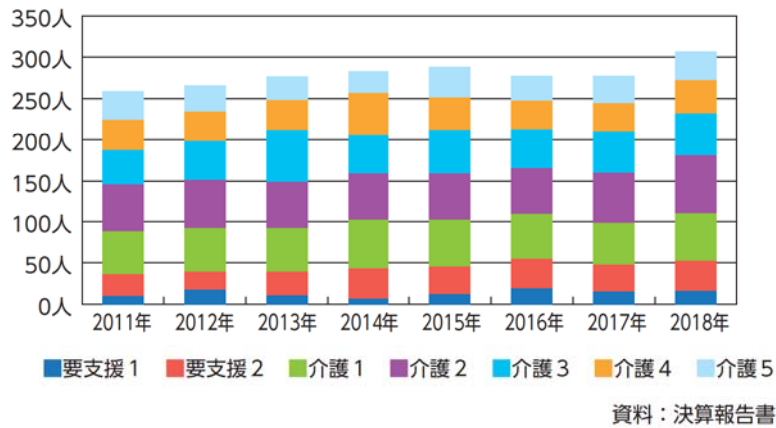


1-2-3 介護保険制度の適正な運用

現状と課題

介護を必要とする人の増加が続いており、適切なサービスの提供が難しくなりつつあります。高齢者福祉の担い手と受け手の双方を支えるため、国の制度に基づく介護保険制度の適正な運用が求められています。

要介護認定者数の推移



基本方向

介護サービスを必要とするすべての人が過不足のないサービスを受けられる、持続可能な介護保険制度がある村を目指します。

施策の内容

- 介護事業所の特性を生かしたサービス提供が行われるよう、情報交換や情報共有を行います。
- 介護保険サービスが適正に実施されるよう、介護給付の適正化に向けた取り組みを推進します。
- 広報活動や出前講座等の開催により、介護保険制度の周知に努めます。
- 介護保険制度の安定的な運営のため保険料の収納率向上に努めます。
- 住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるように、地域内での助け合いを基盤とした地域包括ケアシステム*の構築に向けた取り組みを推進します。

個別計画

- ・中川村高齢者福祉計画
- ・中川村第7期介護保険事業計画

* 地域包括ケアシステム：介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で生活を続けられるように、地域の実情に応じて受けられる「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」などの包括的な支援・サービス提供体制。

第3節 障がい者福祉と地域福祉の推進



1-3-1 障がい者（児）福祉の充実

現状と課題

障がい者（児）や家族への適切な支援を行う体制を整えてきましたが、自立した生活を送るための社会参加は十分と言えない状況にあります。

障がい者（児）が自立した生活を送るために、それぞれに合った生活支援や社会参加の機会の充実が求められています。

基本方向

障がい者（児）が必要なサービスを適切に受けることができ、社会の一員として安心して暮らし続けられる村を目指します。

施策の内容

- 子どもの障がいの早期発見や切れ目のない相談支援に取り組みます。
- 障がい者（児）が求める必要なサービスを提供します。
- 障がい者（児）の活動や就労を支援します。
- 障がい者（児）の活動の拠点づくりや運営団体の育成・支援に取り組みます。
- 障がい者地域活動支援センター※を早期に開設し、社会参加の機会の充実に取り組みます。

数値目標

目標指標	計画策定時 (2019年4月)	目標値 (2024年4月)	目標値の説明
地域活動支援センターの数	—	1施設	

個別計画

- ・中川村障がい福祉計画
- ・中川村障がい児福祉計画

※ 障がい者地域活動支援センター：障がいをお持ちの方の想いに応じて活動や社会との交流の促進を図ることを目的とした障害者総合支援法に基づくサービスを提供する場所。



1-3-2 地域福祉の充実と生活困窮世帯への支援

現状と課題

近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しており、国民の生活を重層的に支えるセーフティネット*の構築が必要となっています。

村でも、8050問題*や生活困窮に至るリスクの高い世帯など、個々の状況に応じて住み慣れた地域で健康で文化的な生活を送ることができるよう、適正な支援が求められています。

基本方向

住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る「地域共生社会」が根付いた村を目指します。

施策の内容

- 地区担当民生児童委員と協力し、ひきこもり問題や生活困窮問題の不安の軽減を図るよう相談体制の充実と関係機関の関わりにつなげます。
- 生活や就労での相談者を生活就労センター（まいさぼ上伊那）へつなげます。
- 保健福祉事務所と連携し、生活困窮者の相談に的確かつ適正に対応します。

* セーフティネット：救済策を網の目のように張り、安全や安心を確保する仕組み。

* 8050問題：80歳代の親が50歳代の子どもの生活を支えることを表す。親の高齢化や死亡等により、親子の孤立や子どもの生活が困窮するなど社会問題化しつつある。

第4節 健康づくりの推進



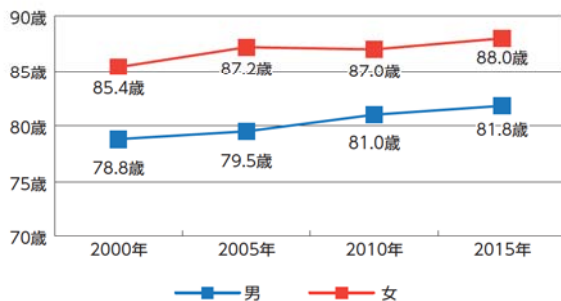
1-4-1 健康増進への取り組み

現状と課題

平均寿命の伸長がみられる一方、高齢化、社会生活環境の急激な変化等に伴って、糖尿病、がん、心臓病、脳卒中等に代表される生活習慣病のリスクが増大しています。

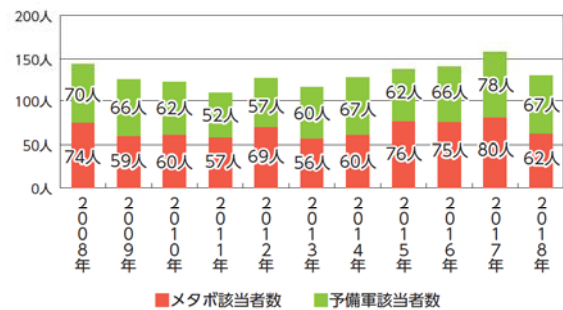
健康診断の継続的な受診による生活習慣病等の早期発見、運動習慣の定着や食生活の改善を通じた健康づくりが求められています。

中川村の男女別平均寿命の推移



出典：市区町村別生命表(厚生労働省)

メタボリックシンドローム予備群及び該当者数の推移



資料：保健医療係

基本方向 住民一人ひとりが生涯を通じて健康に過ごすことのできる村を目指します。

施策の内容

- 生活習慣病予防のため、各年代の特性に応じた健診を推進します。
- 生活習慣病発症予防、重症化予防のための取り組みを推進します。
- 生涯を通じた健康増進に向け、地域、保育所、学校、行政が連携して食育*の推進を図ります。
- 健康増進のために運動の機会を提供するとともに、その定着を促します。
- 感染症の正しい知識を普及・啓発するとともに予防接種法に基づいた予防接種を実施します。
- 予期せぬ感染症が発生した場合に備え、体制の整備を図ります。

個別計画

- ・保健事業実施計画（データヘルス計画）
- ・中川村食育推進計画

* 食育：様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することが出来る人間を育てること。



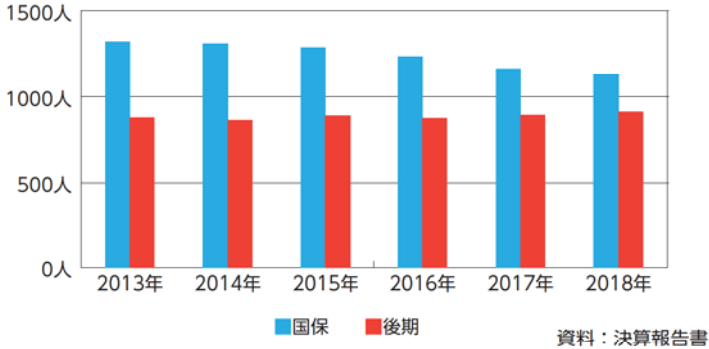
1-4-3 地域医療体制の維持と公的医療保険の適正な運用

現状と課題

村内 2 か所の診療所は、住民が安心して健康な生活を送るための重要な基盤となっています。歯科医院、薬局や昭和伊南総合病院を含め、住民が必要とする医療を受けることのできる環境の維持が求められています。

国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険や後期高齢者医療制度の持続可能な安定的運営により、住民の健康な暮らしを保障していくことが求められています。

被保険者数（国保・後期）の推移



基本方向 すべての住民が、必要とする医療を受けることのできる村を目指します。

施策の内容

- 村内医療機関の維持・充実のため必要に応じて支援します。
- 地域医療体制の充実を図るため、医師会や伊南行政組合等近隣自治体との連携を図ります。
- 公的医療保険、福祉医療制度の安定的な運営に努めます。
- 国民健康保険税の収納率向上に努めます。